



2020年3月13日

各位

会社名 木村工機株式会社  
 代表者名 代表取締役 執行役員社長 木村 恵一  
 (コード番号: 6231 東証市場第二部)  
 問合せ先 専務取締役 執行役員管理本部長 木村 晃  
 (TEL 050-3733-9400)

### 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月13日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		11,600	100.0	4.7	8,529	100.0	11,082	100.0
営業利益		1,395	12.0	△6.8	1,349	15.8	1,496	13.5
経常利益		1,375	11.9	△7.0	1,331	15.6	1,478	13.3
当期(四半期)純利益		985	8.5	△3.7	934	11.0	1,022	9.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		275円08銭			262円09銭		288円87銭	
1株当たり配当金 普通配当 記念配当		20円00銭 5円00銭			—		20円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(249,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大51,000株)を考慮しておりません。

4. 2020年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点において、普通配当20円00銭に新規上場に係る記念配当5円00銭を加えた25円00銭の実施を予定しております。

## 【2020年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、「われわれは、知恵と汗を礎とし、社会に貢献する」を社是とし、「空調システム機器」を製造・販売する事業を行っております。空調（空気調和）とは、温度、湿度、気流、清浄度、を用途や目的に合わせて調和させることで、当社の取り扱う空調システム機器は、主にビル・商業施設・工場・ホテル・学校等、業務用で使用されるものです。代表的な空調機は、温度を調節する熱交換器、湿度を調整する加湿器、空気を濾過するフィルター、その空気を屋内に送り込む送風機、これらをまとめているケーシング等で構成されます。

近時の建築・空調業界は、オリンピック関連事業や首都圏再開発ビル、さらにはインバウンド需要によるホテルや商業施設の建設ラッシュを始めとした建築設備投資等に支えられ、引き続き堅調に推移するものと見込まれております。

一方で、建設業界における慢性的な人手不足は解消しておらず、現場の納期遅れや受注の辞退といった現場が出てきております。近年のような地震・台風等による被害の復興が重なると、一層人手不足を誘発し、工期の遅延につながるものと推察します。

また、空調業界におきまして、従来の単純な温度管理で満足していた時代から、湿度も含めた調温調湿が強く求められる時代へと変化してきており、より高度な空気質の希求と、省エネ性能・フロン規制・働き方改革などの社会的ニーズの拡大が連動し、技術転換と開発力競合期を迎えようとしています。

これに対して、当社では、空調システム機器メーカーとして前述の社会的ニーズを満たしていくために、「当社が目指す近未来空調」を積極的に掲げて、空調に対する啓蒙活動を継続していくとともに、当社製品の先進性をアピールして参りたいと考えております。

以上の展開を踏まえ、当社の2020年3月期における通期の業績につきましては、売上高11,600百万円（前期比4.7%）営業利益1,395百万円（前期比△6.8%）、経常利益1,375百万円（前期比△7.0%）、当期純利益985百万円（前期比△3.7%）を予想しております。

### 2. 個別の前提条件

#### (1) 売上高

当社は、部署別・機種別に受注見込案件を集計し、受注確度を踏まえた販売計画・売上計画を策定しております。また、景気全体の動向や各部署の地域毎の受注情報や見積依頼件数等も、計画に反映しております。

当社の当第3四半期累計期間の売上については、人手不足を原因とした建築工期の延伸に加え自然災害の影響等で納期が第4四半期にずれ込んだ案件が194百万円あった影響などもあり、計画より若干減となりました。

第4四半期については、納期が第4四半期にずれ込んだ案件及び、年初の米中貿易摩擦による設備投資意欲の減退の影響等により受注が伸び悩んでいた工場用ゾーン空調機の需要回復等を受け、納期を予定している受注済案件が計画を上回る3,100百万円程度となっていることから、通期の売上高は11,600百万円と予想しています。

#### (2) 売上原価、売上総利益

当期における売上原価は、機種別の売上計画を元に、過年度の材外費率を乗じ、人件費、経費を見込んで算定しております。

労務費につきましては、人員計画の人数の総人件費に2019年3月期想定人件費の3%のベースアップを加味して算定し、それらの労務費を元に、法定福利費等を見積っております。

減価償却費につきましては、投資計画における投資内容（建物、機械装置等の別）、投資予定額、供用開始日から、個別資産毎に償却率を設定、償却計算を行い、全体の減価償却費予算を算定しております。

材料費・外注費につきましては、原材料価格高騰リスクを部品購入コスト、外注コストの低減で吸収

する前提のもと、機種別の過去2ヵ年の材外費実績率から平均材外費率を計算し、機種別の販売計画に乗じて算定しております。

その他経費につきましては、基本的には前年度実績経費をベースに経常発生費用を見積った上で、当期スポットで発生する経費を加算し算出しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上原価4,921百万円、売上総利益3,608百万円に対して、第4四半期は売上原価2,199百万円、売上総利益872百万円を見込んでいることから、2020年3月期における売上原価は7,120百万円（前期比7.4%）、売上原価率は61.4%（前期比△1.6%）、売上総利益は4,480百万円（前期比0.6%）と予想しております。原価率の上昇については2019年3月期後半から発生していた空調機需給の逼迫が落ち着き販売単価が従来水準に戻るとともに、人手不足による人件費上昇を見込み算定しております。

### （3）販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な経費となる人件費につきましては、人員計画の人数の総人件費に2019年3月期想定人件費の3%のベースアップを加味して算定し、それらの人件費を元に、法定福利費等を見積っております。

減価償却費につきましては、投資計画における投資内容、投資予定額、供用開始日から、個別資産毎に償却率を設定、償却計算を行い、全体の減価償却費予算を算定しております。

その他経費につきましては、基本的には前年度実績経費をベースに経常発生費用を見積った上で、当期スポットで発生する経費を加算して算出しております。

尚、運送費等の変動的な要素を持つ一部経費に関しては、売上高比率を用いて算定しております。

当期における販売費及び一般管理費は、上場に伴う諸費用75百万円の増加を下期に見込んでおります。

また、試験研究費は、ベースアップによる人件費の増加、中部電力による製品性能試験を見込んでいるため、前期比8.0%増の97百万円を見込んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費2,259百万円に対し第4四半期は826百万円を見込んでいることから、2020年3月期における販売費及び一般管理費は3,085百万円（前期比4.4%）、売上高販管費比率は26.6%（前期比△0.1%）、営業利益は1,395百万円（前期比△6.8%）、営業利益率12.0%（前期比△1.5%）と予想しております。

### （4）営業外損益、経常利益

営業外損益につきましては、過去の実績を作成基準とし每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益又は費用が見込まれるものについて見込むこととしております。営業外費用である支払利息につきましては、実績から予測した金額を見込んでおります。

これらの結果、2020年3月期における経常利益は前期比△7.0%の1,375百万円と予想しております。

### （5）特別損益、当期純利益

当期につきましては、特別利益は見込んでおりません。特別損失については每期恒常的に発生する固定資産除却損について、過去の実績を勘案し5百万円と見込んでおります。

法人税等につきましては、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて策定しております。

その結果、2020年3月期における当期純利益は前期比△3.7%の985百万円と予想しております。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、市場環境の変化、経済状況の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月13日

上場会社名 木村工機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 木村 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 木村 晃 TEL 050 (3733) 9400  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,529	-	1,349	-	1,331	-	934	-
2019年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	262.09	-
2019年3月期第3四半期	-	-

(注) 1 当社は2019年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の数値及び2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	11,236	4,700	41.8
2019年3月期	9,679	3,827	39.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,700百万円 2019年3月期 3,827百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2020年3月期期末配当金 (予想) の内訳 普通配当20円 記念配当5円

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	4.7	1,395	△6.8	1,375	△7.0	985	△3.7	275.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	3,600,000株	2019年3月期	3,600,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	32,300株	2019年3月期	41,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	3,564,347株	2019年3月期3Q	一株

(注) 1 2019年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載を行っておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や消費税引上げによる先行きの不透明感などのマイナス要因はあったものの、民間設備投資の復調などを背景に、景気は適温状態が続きました。一方、建築・空調業界におきましては、東京オリンピック関連の建設投資、インバウンドに対応したホテル建設などで空調出荷台数が増加したものの、相次ぐ自然災害や人手不足による建築工事の遅れなどが経営環境に深刻な影響を与えました。

このような状況ではありましたが、当社では分野別最適空調を目指し、顧客ニーズを取り込んだ各種新製品の受注が好調に推移し収益力向上に貢献しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高8,529,463千円、営業利益1,349,033千円、経常利益1,331,122千円、四半期純利益934,174千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は11,236,135千円となり、前事業年度末に比べ1,556,598千円増加いたしました。これは主に、売上債権の増加687,166千円、たな卸資産の増加425,344千円、現金及び預金の増加295,612千円等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は6,535,533千円となり、前事業年度末に比べ683,651千円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加878,824千円、仕入債務の増加218,379千円、未払法人税等の減少331,446千円等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,700,601千円となり、前事業年度末に比べ872,947千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上934,174千円等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、市場環境の変化、経済状況の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,263	1,057,876
受取手形	1,059,933	937,576
電子記録債権	416,807	771,178
売掛金	1,584,866	2,040,018
製品	724,754	993,134
仕掛品	169,203	223,529
原材料及び貯蔵品	418,586	521,225
前払費用	49,180	76,261
その他	895	4,358
貸倒引当金	△12,417	△14,251
流動資産合計	5,174,073	6,610,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,072,945	1,020,241
構築物（純額）	10,151	10,407
機械及び装置（純額）	327,430	381,670
車両運搬具（純額）	4,881	2,889
工具、器具及び備品（純額）	119,091	117,304
土地	1,701,800	1,803,223
リース資産（純額）	66,070	50,089
建設仮勘定	4,285	18,664
有形固定資産合計	3,306,656	3,404,491
無形固定資産		
ソフトウェア	39,059	49,841
リース資産	44,802	29,251
その他	262	262
無形固定資産合計	84,123	79,355
投資その他の資産		
投資有価証券	33,836	30,817
長期前払費用	352	148
繰延税金資産	663,868	663,505
その他	443,230	473,448
貸倒引当金	△26,662	△26,539
投資その他の資産合計	1,114,625	1,141,380
固定資産合計	4,505,405	4,625,227
繰延資産		
社債発行費	56	—
繰延資産合計	56	—
資産合計	9,679,536	11,236,135



	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	710,916	89,347
電子記録債務	282,579	1,069,503
買掛金	430,479	483,503
短期借入金	330,000	1,440,000
1年内償還予定の社債	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	243,888	112,246
リース債務	46,134	43,717
未払金	264,571	243,279
未払費用	44,944	48,414
未払法人税等	456,352	124,905
前受金	73,411	19,760
預り金	35,812	114,191
賞与引当金	246,817	76,446
役員賞与引当金	33,087	21,632
製品保証引当金	13,299	11,071
その他	94,024	102,814
流動負債合計	3,315,319	4,000,835
固定負債		
長期借入金	281,962	225,463
リース債務	74,385	42,768
資産除去債務	90,880	96,181
退職給付引当金	1,686,537	1,797,098
役員退職慰労引当金	274,210	283,582
その他	128,587	89,604
固定負債合計	2,536,562	2,534,698
負債合計	5,851,881	6,535,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,000	470,000
資本剰余金		
資本準備金	363,000	363,000
その他資本剰余金	48,465	54,110
資本剰余金合計	411,465	417,110
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	2,650,000
繰越利益剰余金	1,133,942	1,046,937
利益剰余金合計	2,951,442	3,814,437
自己株式	△8,659	△6,821
株主資本合計	3,824,248	4,694,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,405	5,876
評価・換算差額等合計	3,405	5,876
純資産合計	3,827,654	4,700,601
負債純資産合計	9,679,536	11,236,135

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,529,463
売上原価	4,921,351
売上総利益	3,608,111
販売費及び一般管理費	2,259,078
営業利益	1,349,033
営業外収益	
作業くず売却益	7,361
その他	6,951
営業外収益合計	14,312
営業外費用	
支払利息	14,441
債権売却損	15,673
その他	2,108
営業外費用合計	32,223
経常利益	1,331,122
特別利益	
投資有価証券売却益	3,086
特別利益合計	3,086
特別損失	
固定資産除却損	19,438
特別損失合計	19,438
税引前四半期純利益	1,314,769
法人税、住民税及び事業税	380,595
法人税等合計	380,595
四半期純利益	934,174

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。